

NEWS RELEASE

2009年11月5日

(財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第89号を発刊し、以下の2つのレポートを掲載しました

- ◆ 消費者保護とその実効性を担保するための諸制度について
- ◆ ハリケーン損害に直面する米国フロリダ州の損害保険業界
—ステート・ファーム・フロリダ社の撤退問題を中心として—

財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 江頭 敏明）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。今号（第89号）では、次のとおり研究員2名のレポートを掲載するとともに、他に海外の金融・保険市場の動向等を紹介しています。

<レポート>

◆ 『消費者保護とその実効性を担保するための諸制度について』

（秋葉 勝敏 主席研究員）

消費者基本法の制定、これに基づく消費者基本計画の策定等により、消費者の権利は拡充されてきています。また、本年においては、消費者庁の設置、金融商品取引法・保険業法を初めとする法律改正による金融ADRの導入の動きなど、消費者問題は重要課題として社会の関心はさらに高まっています。一方で、消費者の権利を「絵に描いた餅」とせず、実質的に保護し実現する制度が重要であることから、司法制度改革推進計画に基づき司法面での整備も着々と推進されてきています。

本稿では、司法制度改革推進計画等に規定された検討項目の中から、消費者保護の実効性を担保する制度等に関し、損害保険業界に関連があると思われる項目を中心に、4点を取り上げ、損害保険業界への影響・なすべき対応等にも触れながら、考察しています。

◆ 『ハリケーン損害に直面する米国フロリダ州の損害保険業界
—ステート・ファーム・フロリダ社の撤退問題を中心として—』

（佐藤 智行 主任研究員）

全米最大の損害保険会社であるステート・ファームの地域子会社ステート・ファーム・フロリダ社が本年1月フロリダ州財産保険市場からの撤退を表明しました。この背景には、地元フロリダ州に來襲するハリケーンの損害に対して保険金支払が嵩み、保険事業の経営が非常に難しくなっていることが挙げられます。

本レポートでは、フロリダ州の置かれている損害保険市場の環境から、今般のステート・ファーム・フロリダ社が撤退を表明するに至った状況を概観するとともに、料率引上げの届出や撤退を巡る監督当局とのやり取りまでを含めて可能な範囲でレポートしています。

<海外動向その他>

- ◆ 欧州・米国・アジアの金融・保険市場における動向
- ◆ 定期刊行物レビュー（保険、銀行、証券）

購読ご希望の方には、損保総研レポート第 89 号（A4 判 73 ページ）を実費（税込 1,000 円＋送料）で頒布します。

当研究所ホームページ（<http://www.sonposoken.or.jp/>）[機関誌・刊行物]の項経由で、お申込みください。

<p>・ 本件に関するお問い合わせ先 〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9 財団法人 損害保険事業総合研究所 研究部 船木 明彦 (TEL : 03 - 3255 - 1761)</p>
--

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

ご 参 考

損保総研レポート第 89 号 目次

○消費者保護とその実効性を担保するための諸制度について
（執筆者 主席研究員 秋葉 勝敏）

《目次》

1. はじめに
2. 利用者の費用負担軽減としての「弁護士報酬の敗訴者負担」について
3. 総合法律支援法に基づく支援センターについて
4. 訴訟費用保険について
5. 消費者団体訴訟制度：適格消費者団体による差し止め請求.
6. おわりに

○ハリケーン損害に直面する米国フロリダ州の損害保険業界
—ステート・ファーム・フロリダ社の撤退問題を中心として—
（執筆者 主任研究員 佐藤 智行）

《目次》

1. はじめに
2. フロリダ州の損害保険市場環境
3. ステート・ファーム・フロリダ社の撤退問題
4. おわりに